二〇〇二年　月　日

福岡県議会議長　蔵内　勇夫殿

「緊急地域雇用創出特別事業」の抜本的拡充をもとめる請願

【請願の主旨】

一、緊急地域雇用創出特別基金に、県独自の予算措置を行い緊急かつ大規模の失業対策を実施すること。

県基金は国の配分額をそのまま入れたものであり、この財源だけでは余りにも不十分である。したがって県基金への積み増し資金として、県独自に五〇〇〇億円程度を特別に起債し、向う五年間、約五万人程度の継続的雇用を確保すること。

二、右の債務については、五年間据置き、長期の分割返済とする。

三、直接実施事業について、県市町村の直接雇用による公共サービスを含め、多様で実情を考慮したものとなるよう、市町村、地域住民の意見を十分にふまえること。

四、県、市町村における行政改革を理由にした人員削減計画については、直ちに中止または見直しを行い、地域公共サービスの拡大による「地域雇用の確保・拡大」を図ること。

【請願理由】

長期の景気低迷や不良債権処理など構造改革等の影響によって、昨年十一月の完全失業率が五・五％を突破するなど過去最悪の状態が続いています。福岡県内においても失業者の増加にくわえ、高卒、大卒などの新規卒業者の就職も一段と困難になるなど、雇用失業情勢はきわめて憂慮すべき事態にあります。

このような事態をうけて、国は二〇〇二年度補正予算で三五〇〇億円の緊急地域雇用創出特別交付金を組んで、地方自治体が地域の実情に応じた緊急かつ臨時的な雇用を創出する事業が展開されることになりました。今回の雇用創出交付金によって、福岡県では一二〇億円の基金をつくりました。しかし、県が実施する二〇〇二年度緊急地域雇用特別基金事業による雇用の予定はわずか八〇〇人にも満たず、失業者の増大、失業期間の長期化など深刻な実態とはあまりにもかけ離れています。また、過去三年間実施されてきた緊急対策事業についても、あくまでも「つなぎ支援」といった内容に終始しており、「公的雇用」の効果は「焼け石に水」といわなければなりません。もっと、地域の実情に応じた大胆で効果的、かつきめ細かな対策も必要です。

本県の深刻な雇用失業情勢をみれば、失業者の雇用対策事業として少なくとも五万人程度、月額十五万円、五年間の継続的雇用の創出が最低限必要です。

世界的な景気後退や政府のすすめる構造改革で、雇用失業情勢はいっそう深刻になると予想されます。県民の切実なくらしを守る観点から、本県におきましても公的雇用対策の抜本的な拡充策が図られるよう請願いたします。

氏　名					
住　所					
印					